

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、5月26日比で2.73%上昇しました。
週初は、海外株式市場の休場などで市場参加者が減少する中で、北朝鮮によるミサイル発射などの挑発的行動も大きな影響とはならず、小動きの展開となりました。6月に入り、米国や中国の堅調な経済指標に加え、米国株式市場が史上最高値を更新したことなどで日本株式市場も大きく上昇しました。週末には、心理的な節目である日経平均株価2万円を突破したことで買い戻しの動きも強まったことなどから、年初来高値を更新しました。日本株式市場は週間で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

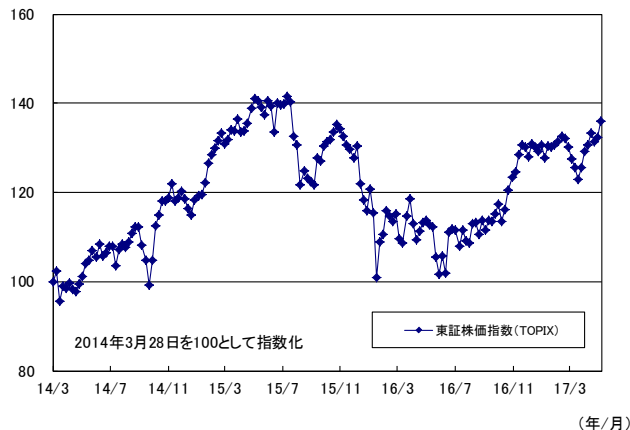
- 8日 GDP(国内総生産、1-3月期、2次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
2.73%	😊

<期間>2014年3月28日～2017年6月2日



東証株価指数(TOPIX)	2017/5/26	2017/6/2	騰落率
	1,569.42	1,612.20	2.73%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、5月26日比円ベースで、0.34%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、5月の米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数などの堅調な経済指標などを背景に、上昇しました。週末にかけて、5月の米雇用統計がやや弱い内容となったものの、米利上げペースが緩やかになるとの観測が高まったことなどから、上昇幅は拡大しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、市場予想を上回った1-3月期のイタリアGDP(改定値)などのユーロ圏各国の多くの堅調な経済指標などを背景に、上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、世界経済の見通し改善や企業業績への期待などから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

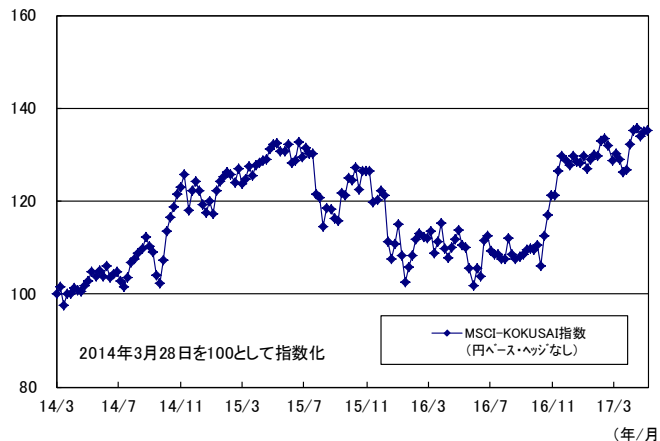
- 5日 米ISM非製造業景況感指数(5月)
- 8日 ECB(欧州中央銀行)金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.34%	😊

<期間>2014年3月28日～2017年6月2日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/5/26	2017/6/2	騰落率
	2,778.96	2,788.42	0.34%
円/ドル	111.25円	110.45円	-0.71%
円/ユーロ	124.42円	124.53円	0.09%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、5月26日比で0.08%下落しました。
企業業績の回復期待を背景に日本株式市場が上昇する中で、安全資産である債券への投資需要が後退したことなどから、日本債券市場は下落しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、5月26日比で上昇(価格は下落)し、0.055%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 毎月勤労統計(4月)

など

	2017/5/26	2017/6/2	変化幅
日本10年国債利回り*	0.042%	0.055%	0.013%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

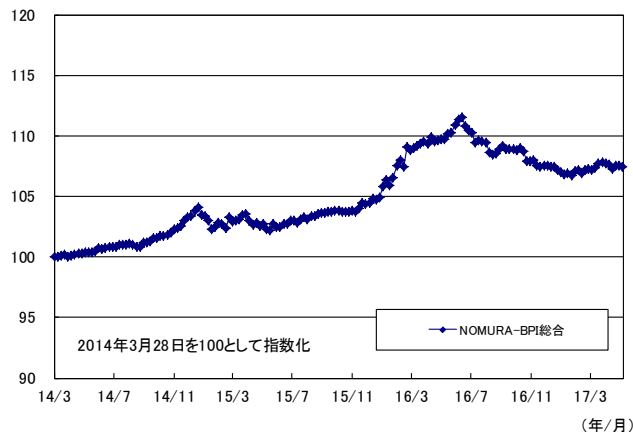
先週の騰落率

-0.08%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年6月2日



NOMURA-BPI総合	2017/5/26	2017/6/2	騰落率
	379.76	379.45	-0.08%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、5月26日比円ベースで、0.16%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、5月の米雇用統計で非農業部門の雇用者増加数が市場予想を下回ったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、レンツィ・イタリア前首相の発言を受けて前倒し総選挙の可能性が市場で意識されたことなどから、安全資産としてのドイツ国債の需要が高まり、ドイツ国債利回りは低下しました。
為替は、5月26日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 米ISM非製造業景況感指数(5月)
- 8日 独鉱工業生産指数(4月)
- 8日 ECB金融政策
- 9日 英鉱工業生産指数(4月)

など

	2017/5/26	2017/6/2	変化幅
米国10年国債利回り*	2.247%	2.159%	-0.087%
ドイツ10年国債利回り*	0.331%	0.274%	-0.057%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

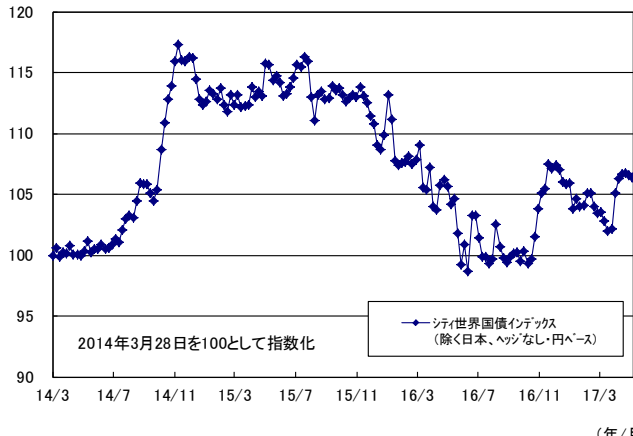
先週の騰落率

-0.16%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年6月2日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/5/26	2017/6/2	騰落率
	440.54	439.85	-0.16%
円/ドル	111.25円	110.45円	-0.71%
円/ユーロ	124.42円	124.53円	0.09%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、5月26日比で0.50%上昇しました。国内株式市場が上昇したことや、一部投資家から買いが入ったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.9%増の83,979戸となりました。内訳では持家、貸家及び分譲住宅がいずれも増加したため、全体で増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 毎月勤労統計(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

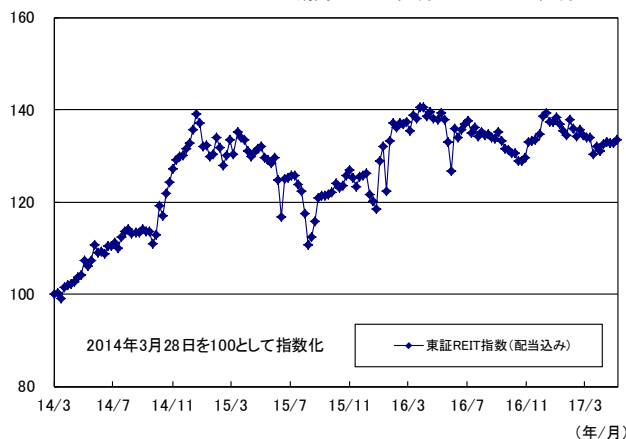
先週の騰落率

0.50%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年6月2日



東証REIT指数(配当込み)	2017/5/26	2017/6/2	騰落率
	3,275.21	3,291.45	0.50%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、5月26日比円ベースで、0.53%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、5月のADP雇用統計や、5月の米ISM製造業景況感指数などが市場予想を上回ったこと、米10年債利回りが低下したことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、4月の豪HIA(住宅産業協会)新築住宅販売が前月比で増加したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 米ISM非製造業景況感指数(5月)
- 8日 独鉱工業生産指数(4月)
- 8日 ECB金融政策
- 9日 英鉱工業生産指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

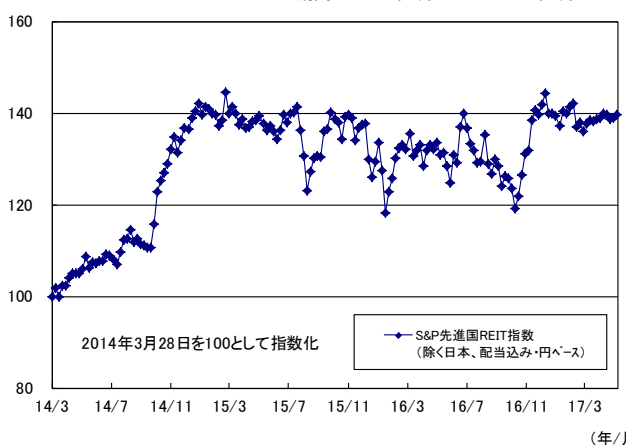
先週の騰落率

0.53%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年6月2日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/5/26	2017/6/2	騰落率
	921.80	926.70	0.53%
円/ドル	111.25円	110.45円	-0.71%
円/ユーロ	124.42円	124.53円	0.09%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、5月26日比円ベースで、0.84%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、週央には欧州の政治不安などを受けて下落したものの、世界経済の見直し改善や企業業績への期待などから持ち直し、週間では小幅上昇となりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、欧州政治不安や原油価格の下落などを背景に、下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、大統領の汚職疑惑を巡る政治的不透明感や、鉄鉱石や原油など資源価格の下落などを受け下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、欧州の政治不安が高まる中、プラチナや鉄鉱石など資源価格の下落などを背景に下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 南アフリカGDP(1-3月期)
- 9日 中国CPI(消費者物価指数、5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

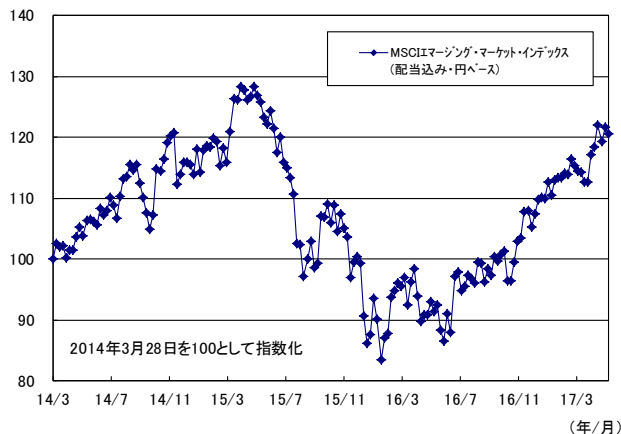
先週の騰落率

-0.84%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年6月2日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/5/26	2017/6/2	騰落率
	1,990.78	1,974.15	-0.84%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、5月26日比円ベースで、0.06%上昇しました。

ブラジルでは、政治不安が高まる中、中央銀行が市場予想通り政策金利の引き下げを発表しました。声明では、物価や経済活動の見直しに関して不確実性が増したことを指摘しており、利下げペースの鈍化につながる可能性を示唆しました。このような環境下、同国の債券指数はほぼ横ばいとなりました。

トルコでは、4月のトルコ外国人観光客数が発表され、前年比の値が2013年以來の高さとなりました。また、5月のトルコ製造業PMI(購買担当者景気指数)は市場予想を上回り、2014年の統計開始以來、過去最高水準となりました。昨年のクーデター未遂事件以降の緩やかな経済復調が意識されたことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 トルコCPI(5月)
 - 6-7日 ロシアCPI(5月)
 - 7日 ポーランド金融政策
 - 9日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、5月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

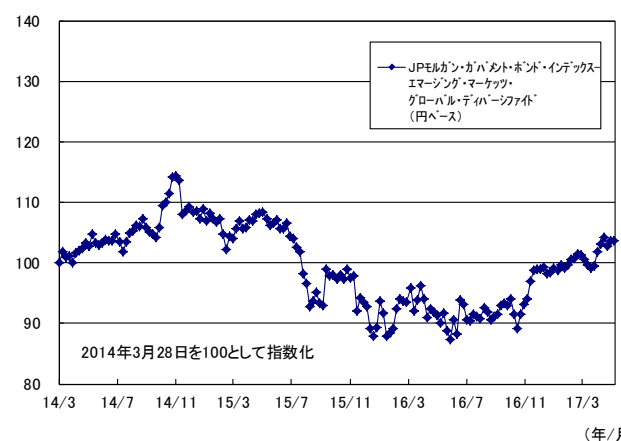
先週の騰落率

0.06%

先週の相場動向



<期間> 2014年3月28日～2017年6月2日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/5/26	2017/6/2	騰落率
	263.82	263.98	0.06%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年6月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。